

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成29年8月10日

**【四半期会計期間】** 第70期第2四半期(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

**【会社名】** 山崎製パン株式会社

**【英訳名】** YAMAZAKI BAKING CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 飯島延浩

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

**【電話番号】** 03(3864)3111(代)

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 横濱通雄

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区岩本町三丁目10番1号

**【電話番号】** 03(3864)3178

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役 横濱通雄

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間		自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高	(百万円)	520,668	522,979	1,041,943
経常利益	(百万円)	19,767	17,823	36,905
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	9,398	10,503	18,175
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,532	13,790	11,187
純資産額	(百万円)	296,300	312,948	302,922
総資産額	(百万円)	673,580	683,136	703,886
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	42.83	47.87	82.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	40.55	42.32	39.61
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	45,102	43,114	62,763
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	16,300	32,617	42,793
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	15,351	13,451	24,224
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	122,013	101,410	104,344

回次		第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 6月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	25.79	26.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成29年1月1日～平成29年6月30日）におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、個人消費は緩やかに持ち直しているものの実質賃金の伸び悩みもあり力強さを欠くものとなりました。

当業界におきましては、お客様の節約志向が根強い市場環境の下で販売競争が激化する厳しい経営環境となりました。

このような情勢下でありまして、当社グループは、品質向上と新製品開発に積極的に取り組み、「厳選100品」を中心とした主力製品の取扱拡大につとめるとともに、高品質・高付加価値製品を開発する一方で値頃感のある製品を投入して消費の二極化への対応をはかるなど、営業・生産が一体となった部門別製品戦略・営業戦略を推進してまいりました。

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、当社グループの総力を挙げて「ヤマザキベストセレクション」を中心にパン、和洋菓子、米飯、サンドイッチ、調理麺の品質向上と新製品開発に取り組むとともに、焼きたてパンや手づくりの弁当・サンドイッチの品揃えの強化をはかるなど、店舗売上の増加をめざしました。また、デイリーヤマザキのリージョンと各工場が一体となって、重点管理店を中心に店舗運営の改善を推進し、重点エリアを設定した店舗開発や、店内加工機能の導入など店舗機能強化のための改装に取り組みました。

当社は、デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業において、下請代金支払遅延等防止法に違反する行為が認められたとして、平成29年5月10日に公正取引委員会から勧告を受けました。当社は、今回の勧告を真摯に受け止め、役員及び全従業員に対し勧告内容を周知徹底するとともに、社内研修を実施するなど再発防止と法令遵守の徹底につとめてまいります。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は5,229億79百万円（対前年同期比100.4%）、営業利益は168億16百万円（対前年同期比86.4%）、経常利益は178億23百万円（対前年同期比90.2%）となりましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税率引下げに伴う税負担の軽減もあり、105億3百万円（対前年同期比111.8%）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

セグメントの名称	区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
食品事業	食パン	50,766	101.0
	菓子パン	180,797	99.3
	和菓子	34,334	101.0
	洋菓子	66,566	100.1
	調理パン・米飯類	76,280	105.8
	製菓・米菓・その他商品類	79,632	98.3
	食品事業計	488,378	100.5
流通事業		29,445	98.3
その他事業		5,155	107.4
	合計	522,979	100.4

#### < 食品事業 >

食品事業の主要製品別の売上状況は次のとおりであります。

食パン部門（売上高507億66百万円、対前年同期比101.0%）

食パンは、「ロイヤルブレッド」、「超芳醇」、「ダブルソフト」の3大ブランドを中心に売場づくりを推進し品質訴求による拡販につとめ、新製品「ロイヤルブレッドプレミアム」を発売しブランド力の強化をはかりました。また、「レーズンゴールド」、「チーズゴールド」に加え、新製品「チョコゴールド」を投入してゴールドシリーズの取扱拡大をはかり、食パン全体で数量・販売単価ともに上昇し、順調な売上となりました。

菓子パン部門（売上高1,807億97百万円、対前年同期比99.3%）

菓子パンは、お客様の節約志向の影響が強まる厳しい状況の中で、ヤマザキ菓子パンや「ミニスナックゴールド」など主力製品の品質向上をはかるとともに、ヤマザキグループ独自の技術とルヴァン種を活用したハードロールの新製品「パン・オ・ルヴァン」シリーズを発売するなど売上の回復をはかりましたが、コンビニエンスストア向けドーナツの売上減少の影響が大きく、前年同期の売上を下回りました。

和菓子部門（売上高343億34百万円、対前年同期比101.0%）

和菓子は、主力の串団子や大福、まんじゅうが堅調に推移するとともに、品質向上した「ホットケーキサンド」が伸長し、順調な売上となりました。

洋菓子部門（売上高665億66百万円、対前年同期比100.1%）

洋菓子は、2個入り生ケーキなどのチルドケーキが堅調に推移するとともに、スペシャルシリーズなどのスナックケーキが好調に推移し、前年同期の売上を確保しました。

調理パン・米飯類部門（売上高762億80百万円、対前年同期比105.8%）

調理パン・米飯類は、食パンの品質を向上させたサンドイッチが、デイリーヤマザキを中心にコンビニエンスストアチェーンでの取扱が拡大し大きく伸長するとともに、㈱サンデリカの大手量販店やコンビニエンスストアチェーンとの取引が拡大し、大幅な売上増となりました。

製菓・米菓・その他商品類部門（売上高796億32百万円、対前年同期比98.3%）

製菓・米菓・その他商品類は、㈱不二家の「カントリーマアム」や㈱東八つの「オールレーズン」などが好調に推移しました。ヤマザキビスケット㈱は、主力製品の「チップスター」や前期に発売した「ルヴァン」、「YBCスタンドパック」などの取扱拡大につとめましたが、ビスケット、クラッカーの売上逸失が大きく、売上減となりました。

以上の結果、食品事業の売上高は4,883億78百万円（対前年同期比100.5%）、営業利益は165億64百万円（対前年同期比85.1%）となりました。

<流通事業>

デイリーヤマザキのコンビニエンスストア事業につきましては、直営店舗数の減少もあり営業総収入は294億45百万円（対前年同期比98.3%）、営業損失は8億13百万円（前年同期は9億83百万円の営業損失）となりました。

<その他事業>

その他事業につきましては、売上高は51億55百万円（対前年同期比107.4%）、営業利益は8億1百万円（対前年同期比116.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は6,831億36百万円で、前連結会計年度末に対して207億49百万円減少しました。流動資産は2,239億91百万円で、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に対して270億54百万円減少しました。固定資産は4,591億45百万円で、有形固定資産の新規取得や、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に対して63億5百万円増加しました。負債合計は3,701億88百万円で、支払手形及び買掛金等の支払債務の減少や借入金の返済による減少等もあり、前連結会計年度末に対して307億75百万円減少しました。純資産は3,129億48百万円で、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に対して100億26百万円増加しました。

この結果、自己資本比率は42.32%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益168億23百万円に加え、減価償却費176億40百万円、売上債権額の減少240億91百万円などにより431億14百万円のプラスとなりました。前年同期に対しては19億88百万円収入が減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得などにより326億17百万円のマイナスとなり、前年同期に対しては163億17百万円支出が増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払などにより134億51百万円のマイナスとなりましたが、前年同期に対しては19億円支出が減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,014億10百万円となり、前連結会計年度末に対しては29億33百万円の減少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は39億86百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設の計画の主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金 調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	福岡工場 (福岡県古賀市)	食品事業	受変電設備	395	-	自己資金	平成29年8月	平成30年9月	(注)1
	松戸工場 (千葉県松戸市)	食品事業	受変電設備	321	-	自己資金	平成29年10月	平成30年11月	(注)1
	名古屋工場 (名古屋市西区)	食品事業	食パン生産設備	318	54	自己資金	平成29年6月	平成29年7月	生産能力 636百万円/月
	武蔵野工場 (東京都東久留米市)	食品事業	菓子パン生産設備	310	-	自己資金	平成29年7月	平成29年9月	生産能力 235百万円/月
	広島工場 (広島市安佐北区)	食品事業	食パン生産設備	220	-	自己資金	平成29年12月	平成29年12月	品質安定、 生産性向上
	千葉工場 (千葉市美浜区)	食品事業	洋菓子生産設備	215	131	自己資金	平成29年5月	平成29年8月	生産能力 133百万円/月

(注)1 受変電設備の更新のため、生産能力の増加はありません。

2 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設について、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
提出会社	神戸冷生地事業所 (神戸市西区)	食品事業	冷凍生地生産設備	879	平成29年2月
㈱サンデリカ	宇都宮事業所 (栃木県宇都宮市)	食品事業	調理パン生産設備	1,044	平成29年3月
	相模原事業所 (相模原市緑区)	食品事業	炊飯生産設備	572	平成29年3月

(注) 本明細は、消費税等を除いて表示しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	220,282,860	220,282,860	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	220,282,860	220,282,860		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年6月30日	-	220,282	-	11,014	-	9,664

(6) 【大株主の状況】

平成29年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
飯島興産株式会社	東京都千代田区岩本町3-10-1	15,602	7.08
公益財団法人 飯島藤十郎記念食品科学振興財団	千葉県市川市市川1-9-2	12,500	5.67
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	11,062	5.02
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	9,849	4.47
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	9,355	4.24
丸紅株式会社	東京都中央区日本橋2-7-1	8,165	3.70
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	6,501	2.95
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	5,552	2.52
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,946	1.79
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	3,946	1.79
計		86,483	39.25

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 843,300		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式(単元株式数は100株)
完全議決権株式(その他)	普通株式 219,338,000	2,193,380	同上
単元未満株式	普通株式 101,560		同上
発行済株式総数	220,282,860		
総株主の議決権		2,193,380	

(注)1 「単元未満株式」欄には、自己株式37株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、1,000株(議決権10個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町 3-10-1	843,300		843,300	0.38
計		843,300		843,300	0.38



## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		原田 明夫	平成29年4月6日 (逝去による退任)

### (2) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 生産・食品安全衛生管理・ 中央研究所・施設担当、 生産統括本部長	常務取締役 生産・食品安全衛生管理担当、 生産統括本部長	深澤 忠史	平成29年3月31日
取締役 生産管理本部長	取締役 生産部門担当	吉田谷 良一	平成29年3月31日

### (3) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性18名 女性1名 (役員のうち女性の比率5%)

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、日栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	107,327	104,128
受取手形及び売掛金	2 106,693	83,014
商品及び製品	10,928	11,381
仕掛品	613	1,065
原材料及び貯蔵品	9,255	8,342
繰延税金資産	4,027	4,244
その他	12,566	12,160
貸倒引当金	365	345
<b>流動資産合計</b>	<b>251,045</b>	<b>223,991</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	362,128	365,091
減価償却累計額	267,778	270,742
建物及び構築物(純額)	94,349	94,349
機械装置及び運搬具	466,200	472,257
減価償却累計額	392,450	397,767
機械装置及び運搬具(純額)	73,749	74,490
工具、器具及び備品	29,528	31,707
減価償却累計額	23,880	24,399
工具、器具及び備品(純額)	5,647	7,308
土地	116,430	116,500
リース資産	19,999	17,810
減価償却累計額	12,571	11,502
リース資産(純額)	7,427	6,307
建設仮勘定	6,097	9,290
<b>有形固定資産合計</b>	<b>303,702</b>	<b>308,246</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	12,436	11,801
その他	9,228	8,440
<b>無形固定資産合計</b>	<b>21,664</b>	<b>20,241</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	73,757	76,141
長期貸付金	442	422
退職給付に係る資産	530	554
繰延税金資産	24,428	24,027
その他	31,114	32,383
貸倒引当金	2,799	2,872
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>127,472</b>	<b>130,657</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>452,840</b>	<b>459,145</b>
<b>資産合計</b>	<b>703,886</b>	<b>683,136</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 78,799	73,158
短期借入金	59,384	57,237
リース債務	2,783	2,382
1年内償還予定の社債	390	140
未払法人税等	8,188	8,257
未払費用	38,493	34,223
賞与引当金	5,093	4,585
販売促進引当金	1,157	1,090
資産除去債務	4	53
その他	2 45,343	33,124
流動負債合計	239,636	214,253
固定負債		
社債	510	440
長期借入金	26,121	21,154
リース債務	4,837	4,336
役員退職慰労引当金	3,877	3,955
環境対策引当金	92	88
退職給付に係る負債	112,409	111,695
資産除去債務	4,384	4,421
その他	9,095	9,843
固定負債合計	161,327	155,935
負債合計	400,963	370,188
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,014	11,014
資本剰余金	9,666	9,666
利益剰余金	255,145	262,332
自己株式	895	897
株主資本合計	274,930	282,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,424	26,934
繰延ヘッジ損益	-	0
土地再評価差額金	99	99
為替換算調整勘定	397	177
退職給付に係る調整累計額	21,281	19,875
その他の包括利益累計額合計	3,845	6,980
非支配株主持分	24,145	23,851
純資産合計	302,922	312,948
負債純資産合計	703,886	683,136

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
売上高	520,668	522,979
売上原価	328,636	331,970
売上総利益	192,031	191,009
販売費及び一般管理費	1 172,572	1 174,192
営業利益	19,458	16,816
営業外収益		
受取利息	50	42
受取配当金	530	569
固定資産賃貸料	312	358
持分法による投資利益	36	53
雑収入	553	742
営業外収益合計	1,483	1,767
営業外費用		
支払利息	546	426
為替差損	455	136
雑損失	172	197
営業外費用合計	1,174	760
経常利益	19,767	17,823
特別利益		
固定資産売却益	64	36
収用補償金	-	244
投資有価証券売却益	443	12
補助金収入	136	-
特別利益合計	644	293
特別損失		
固定資産除売却損	875	704
減損損失	444	454
その他	560	134
特別損失合計	1,881	1,293
税金等調整前四半期純利益	18,530	16,823
法人税等	8,587	6,184
四半期純利益	9,943	10,638
非支配株主に帰属する四半期純利益	544	134
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,398	10,503

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	9,943	10,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,757	1,498
繰延ヘッジ損益	8	0
為替換算調整勘定	513	188
退職給付に係る調整額	877	1,444
持分法適用会社に対する持分相当額	9	20
その他の包括利益合計	5,410	3,151
四半期包括利益	4,532	13,790
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,384	13,638
非支配株主に係る四半期包括利益	147	151

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	18,530	16,823
減価償却費	17,557	17,640
減損損失	444	454
のれん償却額	635	635
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	52
賞与引当金の増減額(は減少)	162	507
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,615	1,313
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	127	78
受取利息及び受取配当金	581	611
持分法適用会社からの配当金の受取額	91	110
支払利息	546	426
補助金収入	136	-
投資有価証券売却損益(は益)	443	12
持分法による投資損益(は益)	36	53
固定資産除売却損益(は益)	811	667
収用補償金	-	244
売上債権の増減額(は増加)	24,343	24,091
たな卸資産の増減額(は増加)	1,217	50
仕入債務の増減額(は減少)	6,527	5,580
未払消費税等の増減額(は減少)	2,963	1,236
その他	2,989	4,566
小計	52,413	49,531
利息及び配当金の受取額	581	611
利息の支払額	556	429
法人税等の支払額	7,335	6,751
収用補償金の受取額	-	152
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,102	43,114
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(は増加)	1,075	254
有形固定資産の取得による支出	17,694	30,376
有形固定資産の売却による収入	237	110
無形固定資産の取得による支出	488	438
投資有価証券の取得による支出	101	270
投資有価証券の売却による収入	811	15
貸付けによる支出	46	23
貸付金の回収による収入	61	56
その他	155	1,946
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,300	32,617

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	505	25
リース債務の返済による支出	2,146	1,592
長期借入れによる収入	2,475	2,263
長期借入金の返済による支出	10,608	9,389
社債の償還による支出	717	320
自己株式の取得による支出	25	1
配当金の支払額	3,510	3,939
非支配株主への配当金の支払額	314	448
財務活動によるキャッシュ・フロー	15,351	13,451
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	152	21
現金及び現金同等物の期首残高	108,716	104,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 122,013	1 101,410



【注記事項】

(会計方針の変更)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)からに該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が632百万円、利益剰余金が632百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結子会社以外の会社、加盟店等に対して下記の債務保証をしております。

(1) 関係会社

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
ヤマザキ フランスS.A.S.	4百万円(銀行借入金)	
合計	4百万円	

(2) その他

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
㈱ジェフグルメカード	30百万円(営業債務)	30百万円(営業債務)
高知県食品工業団地協同組合	20百万円(借入金)	20百万円(借入金)
合計	50百万円	50百万円
債務保証高合計	54百万円	50百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。したがって、前連結会計年度末日は金融機関が休日のため次のとおり連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
受取手形	51百万円	
支払手形	433百万円	
流動負債その他 (設備関係支払手形)	655百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
販売促進費	18,313百万円	18,326百万円
広告宣伝費	6,491百万円	6,338百万円
発送及び配達費	30,646百万円	31,661百万円
給料及び諸手当	47,949百万円	48,437百万円
従業員賞与	6,263百万円	6,333百万円
賞与引当金繰入額	2,119百万円	1,954百万円
退職給付費用	2,913百万円	3,106百万円
福利厚生費	9,493百万円	9,566百万円
減価償却費	6,567百万円	6,719百万円
賃借料	12,189百万円	12,092百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	125,211百万円	104,128百万円
預金期間が3ヶ月超の定期預金	3,198百万円	2,717百万円
現金及び現金同等物	122,013百万円	101,410百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,511	16	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	3,949	18	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	485,913	29,954	4,800	520,668	-	520,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,526	3,390	16,640	23,556	23,556	-
計	489,440	33,344	21,440	544,225	23,556	520,668
セグメント利益又は損失( )	19,468	983	689	19,174	284	19,458

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額284百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	食品事業	流通事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	488,378	29,445	5,155	522,979	-	522,979
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,307	3,394	17,710	25,411	25,411	-
計	492,685	32,839	22,865	548,391	25,411	522,979
セグメント利益又は損失( )	16,564	813	801	16,553	263	16,816

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額263百万円は、セグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	42円83銭	47円87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	9,398	10,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	9,398	10,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	219,445	219,439

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

山崎製パン株式会社  
取締役会 御中

日 栄 監 査 法 人

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	山 田 浩 一
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公 認 会 計 士	腰 越 勉

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている山崎製パン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、山崎製パン株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。